

巻 頭 言

情報環境や選挙過程の変容は、人々の態度や行動を探索する調査の方法に新たな課題を突き付けている。堀江論文（「期日前投票の増加は選挙をどう変えたか」）によれば、選挙における期日前投票の増加により、これまで投開票当日に投票に行っていた人たちが前倒しで投票するようになってきた。有権者の投票行動を予測・説明するためには、当日出口調査だけでなく、期日前出口調査が不可欠である。しかしながら、当日、期日前両調査結果のコンバイン方法を開発することは非常に難しい。

さらに、情報・コミュニケーション環境におけるスマートフォンの席卷状況、すなわち「スマホ・ファースト社会」への対応は、RDD世論調査の喫緊のテーマとなっている。前納・松本研究ノート（「IVRとSMSを利用したスマートフォン調査」）では、スマートフォンを対象とするショートメール形式の調査を試行している。携帯端末ベースの自記式調査は、若い有権者にどれだけ通用するだろうか。

斉藤論文（「自治体職員における意思決定要因」）は、組織の意思決定に関し、その構成員の指向性や判断基準に焦点を当てる。筆者自身が実施した自治体職員に対するアンケート調査の結果をもとに、行政組織における事業決定に際し職員がどのように対応するのかを検証している。

今号では、『政策と調査』における初の事例として、学部学生の卒業論文を掲載した。下川論文（「下宿学生の住民票と選挙権」）がそれである。不在者投票をめぐる自治体間の対応の相違について、下宿学生である筆者が、法令・判例の照合に止まらず、自治体に対するアンケート調査や総務省へのヒアリングを実施し、その背景を探索した力作である。本誌への掲載に当たっては、レフェリード・ジャーナルとしての矜持は維持しつつ、できる限り卒論のオリジナル性を尊重したことを付言しておきたい（編集委員会付記も参照されたい）。

巻末には、埼玉大学社会調査研究センターが2018年に実施した2本の調査結果の概要を、解題とともに掲載した。1本目は、われわれが定例（アニュアル）で実施する「さいたま市民政治意識調査（2018.8）」の結果である。自記式の郵送法による調査も8回を数え、回収率も63%を確保することができた。

2本目は、埼玉大学社会調査研究センターと毎日新聞社が、毎年共同で実施する「日本の世論」の結果である。6回目を迎えた今回の調査は、2019年4月で幕を閉じる平成時代を主なテーマに、「日本の世論2018：あなたの平成」と題し実施した（同調査の結果は、『毎日新聞』2018.12.30朝刊で、特集記事として報道された）。

さて、郵送調査は、現行の世論調査の中で最も高い回収率を確保しうる方法であるが、その回収率に関して、ここのところ低落傾向が見受けられる。7割台のアベレージがいつの間にか6割台に低下し、5割台も存在する。実際、上記の「日本の世論」調査も、直近3年の有効回収率は58%（16年）、56%（17年）、53%（18年）と推移している。回収率の低落への対策として、報道各社の世論調査では、最近、謝礼の先渡しが採用されつつある。従来は、回答者のみを対象としていた謝礼を調査票に同封し、対象者全員に先渡しするという手法にほかならない。料金前払い制と言いうるだろうか。後渡しから先渡しに変更した某社の調査では、回収率が顕著に増加し、先渡しの効果は^{てきめん}観面であったそうだ。郵送（自記式）調査法開発の先駆者で

ある D. デイルマン氏も、後渡しに比べ、先渡し謝礼(cash incentives sent with the survey request)の効用を明言している。回収率の増加、とりわけ、(調査に対して)リラクタントな若年層へのうながし効果が確認できるという。

毎日新聞社と埼玉大学社会調査研究センターが共同で実施する「日本の世論」調査は、全く対照的な「寄付型」を採用している。謝礼を贈る代わりに、回答者に謝礼相当額(500円)を寄付してもらう方式である(ただし、寄付金はこちらが負担する)。調査票の最後に複数の寄付先のリストを提示し、「いずれかの寄付先を選択するか、謝礼を受け取るか」を問うている。謝礼を選ぶ比率は、やはり増加傾向にあり、2018年は28%(17年は23%、16年は21%)に達した。しかも、18~29歳および30代の若年層では「謝礼」がほぼ5割を占めている。謝礼やポイント還元など、見返りは当たり前という日本社会の支配的な風潮に抗うつもりは毛頭ないが、いましばらくは対価を寄付に代えるこの方式にこだわりたいと思う。社会調査研究センターが定例で実施する「さいたま市民政治意識調査」も、謝礼方式は採用していない。にもかかわらず、6割台の回収率を維持し続けている。

なお、「日本の世論」調査に対しては、寄付先の1つである日本赤十字社から、「銀色有功賞(楯)」が贈呈された。

『政策と調査』のバックナンバー(第1号~第15号)はすべて当センターのウェブ・サイトに掲載している。本号ともどもご活用いただきたい。

2019年3月

埼玉大学社会調査研究センター長
松本 正生